

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第64期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社ナリス化粧品

【英訳名】 NARIS COSMETICS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村岡弘義

【本店の所在の場所】 大阪市福島区海老江1丁目11番17号

【電話番号】 (06) 6458 5801(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役クロス・リレーション事業部長 那須浩一

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区海老江1丁目11番17号

【電話番号】 (06) 6458 5801(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役クロス・リレーション事業部長 那須浩一

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第60期 | 第61期 | 第62期 | 第63期 | 第64期 |
|---------------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 決算年月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 |
| 売上高 (千円) | 23,110,631 | 23,160,623 | 22,318,651 | 21,406,130 | 21,868,840 |
| 経常利益 (千円) | 743,299 | 751,730 | 719,658 | 732,048 | 746,371 |
| 当期純利益 (千円) | 239,578 | 389,591 | 279,887 | 248,534 | 337,267 |
| 包括利益 (千円) | | | 235,402 | 270,437 | 461,630 |
| 純資産額 (千円) | 12,498,201 | 12,379,012 | 12,005,758 | 11,715,214 | 12,049,020 |
| 総資産額 (千円) | 23,002,185 | 21,996,082 | 21,313,551 | 20,835,140 | 21,268,207 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,381.96 | 1,415.90 | 1,430.95 | 1,452.09 | 1,494.39 |
| 1株当たり 当期純利益金額 (円) | 26.20 | 43.97 | 32.82 | 30.33 | 41.82 |
| 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 54.3 | 56.3 | 56.3 | 56.2 | 56.7 |
| 自己資本利益率 (%) | 1.87 | 3.13 | 2.30 | 2.10 | 2.84 |
| 株価収益率 (倍) | | | | | |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 19,262 | 1,538,293 | 1,298,041 | 1,107,233 | 763,136 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 536,716 | 279,564 | 300,255 | 139,815 | 459,165 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 144,209 | 1,354,008 | 879,822 | 764,605 | 567,288 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | 163,947 | 627,846 | 745,637 | 948,231 | 684,951 |
| 従業員数 (ほか、平均臨時雇用人 員) (名) | 581 (324) | 600 (361) | 614 (354) | 628 (335) | 639 (317) |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 株価収益率は、金融商品取引所非上場のため、記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | | 第60期 | 第61期 | 第62期 | 第63期 | 第64期 |
|------------------------------|------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 決算年月 | | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 |
| 売上高 | (千円) | 20,883,157 | 20,928,022 | 20,897,227 | 19,801,388 | 20,440,730 |
| 経常利益 | (千円) | 463,797 | 476,088 | 491,333 | 464,531 | 470,074 |
| 当期純利益 | (千円) | 29,924 | 232,585 | 147,339 | 101,556 | 168,240 |
| 資本金 | (千円) | 1,601,569 | 1,601,569 | 1,601,569 | 1,601,569 | 1,601,569 |
| 発行済株式総数 | (千株) | 9,924 | 9,924 | 9,924 | 9,924 | 9,924 |
| 純資産額 | (千円) | 12,172,780 | 11,896,585 | 11,390,783 | 10,953,261 | 11,118,041 |
| 総資産額 | (千円) | 22,350,699 | 21,231,103 | 20,507,352 | 19,802,169 | 20,218,666 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 1,345.98 | 1,360.72 | 1,357.65 | 1,357.64 | 1,378.93 |
| 1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) | (円) | 15.00 (7.50) | 15.00 (7.50) | 15.00 (7.50) | 15.00 (7.50) | 15.00 (7.50) |
| 1株当たり 当期純利益金額 | (円) | 3.27 | 26.25 | 17.28 | 12.39 | 20.86 |
| 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 | (円) | | | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 54.5 | 56.0 | 55.5 | 55.3 | 55.0 |
| 自己資本利益率 | (%) | 0.24 | 1.93 | 1.27 | 0.91 | 1.52 |
| 株価収益率 | (倍) | | | | | |
| 配当性向 | (%) | 458.72 | 57.14 | 86.81 | 121.07 | 71.91 |
| 従業員数 (ほか、平均臨時雇用人 員) | (名) | 488 (309) | 504 (339) | 523 (327) | 542 (307) | 555 (287) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 株価収益率は、金融商品取引所非上場のため、記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

| | |
|----------|---|
| 昭和7年4月 | 大阪市福島区において、村岡満義が会陽化学研究所を個人経営にて創業 |
| 昭和11年4月 | 自社ブランド「ナリス」化粧品の製造販売を開始 |
| 昭和24年12月 | 大阪市福島区海老江上1丁目71番地において、会陽化学研究所の販売総代理店として三和商事株式会社(現株式会社ナリス化粧品)を設立 |
| 昭和28年6月 | 株式会社成寿堂に商号変更し、本社社屋を創業の地である大阪市福島区海老江上4丁目4番地に建設し、本店を移転。製販の一体化を行う。 |
| 昭和34年4月 | ユーザーサービスの徹底を期して、訪問販売制度を採用し、訪問販売事業を開始 |
| 昭和42年6月 | 兵庫県三木市に兵庫工場を建設し、本社内工場を移転、一貫生産体制を確立する。同時に同工場敷地内に宿泊設備を有する兵庫研修センターを建設し、販売員及び社員の研修体制を確立する。 |
| 昭和47年11月 | 株式会社ナリス化粧品に商号変更 |
| 昭和50年9月 | 本社社屋を大阪市福島区海老江5丁目1番6号に建設し、本店を移転 |
| 昭和53年7月 | 化粧品全品目の自社生産体制の確立、品質管理の徹底及び生産能力の大幅な増加を図るため、兵庫工場敷地内にGMP基準に準拠し、新鋭設備を有する第1製造所を建設 |
| 昭和55年4月 | 販売員及び社員研修の充実と収容能力の拡大を図るため、兵庫研修センターを大幅増改築 |
| 昭和58年6月 | 事業の多角化を図るため、通信販売事業を開始 |
| 昭和63年3月 | 中華人民共和国との合弁会社「上海娜麗絲化粧品有限公司」を設立 |
| 昭和63年4月 | 事業の多角化を図るため、店頭販売事業を開始 |
| 平成元年1月 | タイ王国での化粧品の製造を行うための合弁会社、「NARIS THAI MANUFACTURING CO., LTD.(ナリス タイ マニュファクチャリングCO., LTD.)」及び販売を行うための合弁会社「NARIS COSMETICS TRADING(THAILAND)CO., LTD.(ナリス コスメティックス トレーディング(タイランド)CO., LTD.)」を設立 |
| 平成4年4月 | 研究開発機能の充実及び全社的オンラインシステム構築のため新たに本社社屋を大阪市福島区海老江1丁目11番17号に建設し、本店を移転 |
| 平成5年1月 | 販売員及び社員研修の充実と収容能力の拡大を図るため、兵庫研修センターを大幅増改築 |
| 平成5年8月 | 中華人民共和国との第2の合弁会社「上海新娜麗絲化粧品有限公司」を設立 |
| 平成7年5月 | 「上海娜麗絲化粧品有限公司」を清算 |
| 平成7年6月 | 「上海新娜麗絲化粧品有限公司」が「上海娜麗絲化粧品有限公司」に名称を変更 |
| 平成8年4月 | 有限会社エイ・エス・アイと合併 |
| 平成8年9月 | 上海娜麗絲化粧品有限公司新工場竣工 |
| 平成9年2月 | 大阪市北区のディアモール大阪にイメージショップ「ナリスコスメティックスネットイン」を開設(現・ナリスエステティックサロンブリダージュ梅田店、ナリスビューティスタジオ デ・アイム梅田) |
| 平成10年4月 | マレーシアに浄水器製造会社「NARISIA SDN. BHD.(ナリシアSDN. BHD.)」を設立 |
| 平成11年5月 | 「株式会社日本セルフエステ」を設立 |
| 平成11年7月 | 「株式会社ナリスアップ コスメティックス」を設立(現・連結子会社) |
| 平成12年5月 | 「NARIS COSMETICS TRADING(THAILAND)CO., LTD.(ナリス コスメティックス トレーディング(タイランド)CO., LTD.)」を清算 |
| 平成15年2月 | 「株式会社ナリス・ウォーター・システムズ」を設立(現・株式会社ナリスウイングスB&H 連結子会社) 「株式会社ナム」を設立(現・株式会社コスメビューマシー) |
| 平成15年8月 | 「上海娜麗絲化粧品有限公司」の出資持分を上海日用化学工業開発会社に譲渡 |
| 平成17年6月 | 販売員及び社員研修の充実と収容能力の拡大を図るため、兵庫研修センターを大幅増改築 |
| 平成17年8月 | 「株式会社ナリス コスメティック フロンティア」を設立(現・連結子会社) |
| 平成17年9月 | 「NARIS THAI MANUFACTURING CO., LTD.(ナリス タイ マニュファクチャリングCO., LTD.)」の出資持分を譲渡 |
| 平成17年10月 | 「株式会社ナム」は「株式会社コスメビューマシー」へ商号変更 |
| 平成18年3月 | 「株式会社日本セルフエステ」を清算 |
| 平成18年8月 | 「NARISIA SDN. BHD.」の出資持分をELKEN BIO PURE SDN. BHD.に譲渡 |
| 平成19年7月 | 「株式会社ナリス・ウォーター・システムズ」は「株式会社ナリスウイングスB&H」へ商号変更 |

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社4社(平成25年3月31日現在)により構成)においては、化粧品・その他の2部門に関係する事業を主として行っており、その製品・商品は多種にわたっております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(化粧品事業)

当部門においては、化粧品を製造・販売しております。

[関係会社]

(製造・販売)

株式会社ナリス コスメティック フロンティア

(販売・サービス他)

株式会社ナリスアップ コスメティックス、株式会社ナリスウイングス B & H、株式会社コスメビューマシー

(その他の事業)

当部門においては、健康食品、ボディメイク(補整下着)、機能性食品、浄水器、衣料品及び雑貨、美容機器等を販売しております。

[関係会社]

(製造・販売)

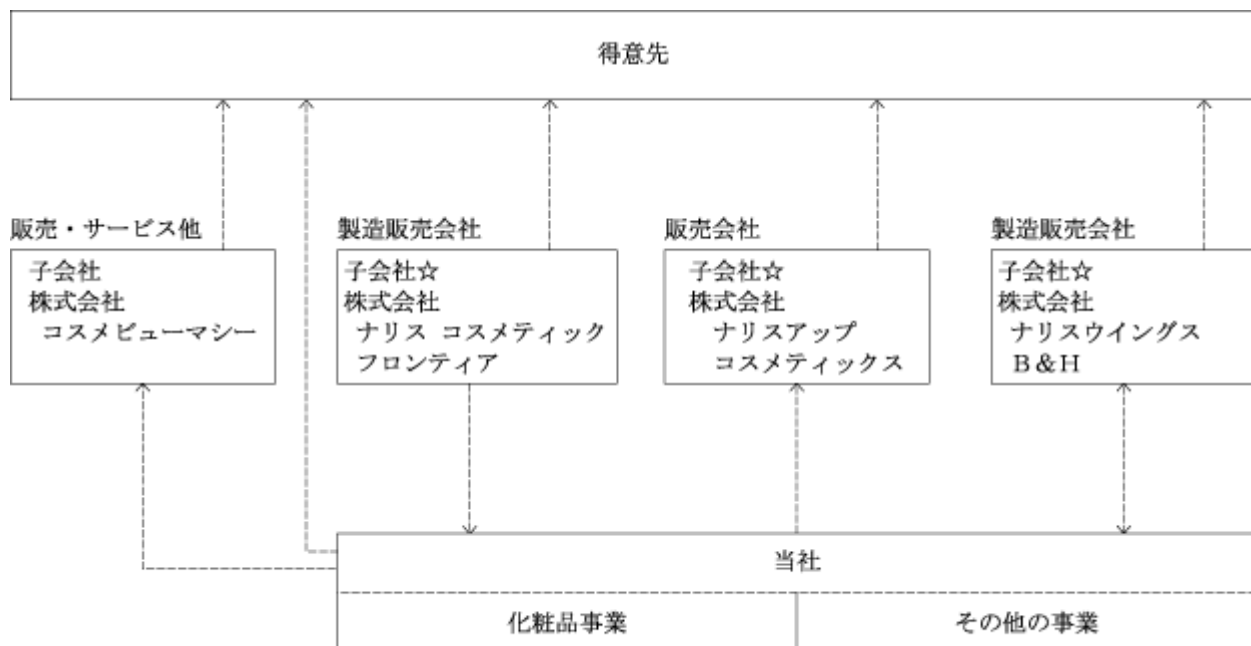
株式会社ナリスウイングス B & H

(販売・サービス他)

株式会社ナリスアップ コスメティックス、株式会社ナリスウイングス B & H、株式会社ナリス コスメティック フロンティア、株式会社コスメビューマシー

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



---> 製品・商品の流れ ☆ 連結子会社

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%) | 関係内容 |
|------------------------------------|--------|-------------|-----------------|--------------------------------|---|
| (連結子会社) ㈱ナリスアップ コスメティックス(注3) | 大阪市福島区 | 10,000 | 化粧品事業 その他の事業 | 100.0 | 当社の化粧品等を販売しております。 役員の兼任等..... 3名 |
| ㈱ナリスウイングス B & H | 大阪市福島区 | 90,000 | 化粧品事業 その他の事業 | 100.0 | 当社が健康食品等を購入しております。 当社の化粧品等を販売しております。 役員の兼任等..... 3名 |
| ㈱ナリス コスメティッ ク フロンティア | 神戸市東灘区 | 50,000 | 化粧品事業 その他の事業 | 100.0 | 当社の化粧品等の製造・加工・梱包をして おります。 役員の兼任等... 3名 |

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 株式会社ナリスアップ コスメティックスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

| | | |
|----------|-------|-------------|
| 主要な損益情報等 | 売上高 | 2,817,339千円 |
| | 経常利益 | 47,380千円 |
| | 当期純利益 | 33,106千円 |
| | 純資産額 | 666,385千円 |
| | 総資産額 | 1,573,235千円 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------|-----------|
| 化粧品事業 | 540 (304) |
| その他の事業 | 28 (12) |
| 全社(共通) | 71 (1) |
| 合計 | 639 (317) |

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用人員は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|-----------|---------|-----------|-----------|
| 555 (287) | 39.5 | 14.0 | 5,373,191 |

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------|-----------|
| 化粧品事業 | 484 (286) |
| その他の事業 | () |
| 全社(共通) | 71 (1) |
| 合計 | 555 (287) |

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用人員は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 その他の事業の従業員数については、化粧品事業内に兼務する従業員が含まれているため、従業員数を「 」としております。

(3) 労働組合の状況

| | |
|--------|-------------------------------|
| 名称 | オール・ナリス・ユニオン |
| 所属上部団体 | 専門店ユニオン連合会(S S U A) |
| 組合員数 | 854名 |
| | (注) 臨時社員213名、嘱託社員83名を含めております。 |
| 労使関係 | 安定しており、特記すべき事項はありません。 |

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調にあるものの、海外景気の下振れが、引き続きわが国の景気を下押しする可能性があると考えられます。化粧品業界におきましては、経済産業省の化粧品年間出荷統計によりますと、平成24年暦年ベースの出荷個数は前年比100.7%と増加しましたが、出荷金額ベースでは前年比99.9%とほぼ横ばいとなり、化粧品業界を取巻く環境は一段と厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）の売上高は、前連結会計年度比2.2%増の218億68百万円、経常利益は前連結会計年度比2.0%増の7億46百万円、また当期純利益は35.7%増の3億37百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

化粧品事業

化粧品事業におきましては、先ず訪問販売事業は、当連結会計年度におきましても、「ビューティスタジオ デ・アイム」を中心として、お客様に継続してご利用いただくため、さまざまなニーズに対応できるよう努めてまいりました。また、11月に潤いのある素肌を演出できる新シリーズ「リディ」よりファンデーションをはじめとする7品を販売し、さらに、12月に最高級スキンケアシリーズ「セルグレース」をリニューアル販売いたしました。

OEM事業におきましては、既存取引先との新製品の受注及び製品のリニューアルを実施するとともに、新規取引先の獲得にも成功いたしました。

なお、株式会社ナリスアップ コスメティックスの営業概況ですが、セルフコスメ事業部は、持続力がコンセプトの新シリーズ「デイキープ」よりアイブロウパウダーとアイブロウマスカラを販売いたしました。

株式会社ナリス コスメティック フロンティアにおきましては、5月に新たな設備を導入することにより生産数量の増大と生産コストの削減に取り組み、生産拠点としての確立を図りました。

この結果、売上高は前連結会計年度比0.2%増の169億65百万円、営業利益は前連結会計年度比0.9%増の13億51百万円となりました。

その他の事業

その他の事業におきましては、株式会社ナリスウイングス B & Hでは、健康食品事業におきまして、桂皮酸類を多く含むブラジル産のグリーンプロポリスを使用し、成分を効率的に抽出して高濃縮エキスにすることで小粒化に成功した「プロポリス」を販売いたしました。

この結果、売上高は前連結会計年度比9.4%増の49億5百万円、営業利益は46.0%増の29百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、現金及び現金同等物(以下「資金」という。)が前連結会計年度末に比べ2億63百万円減少し、当連結会計年度末には6億84百万円(前連結会計年度末に比べ27.8%の減少)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、7億63百万円(前連結会計年度比31.1%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が6億44百万円、減価償却費(4億79百万円)、仕入債務の増加(4億51百万円)等があるものの、たな卸資産の増加(4億64百万円)、売上債権の増加(1億74百万円)、その他の負債の減少(1億99百万円)等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は、4億59百万円(前連結会計年度比228.4%増)となりました。これは主に、固定資産の取得による支出(5億28百万円)等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は、5億67百万円(前連結会計年度比25.8%減)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出(4億19百万円)、配当金の支払額(1億20百万円)等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 生産高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------|------------|----------|
| 化粧品事業 | 29,055,871 | 117.9 |
| 合計 | 29,055,871 | 117.9 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 その他の事業は生産活動を行っていないため記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------|---------|----------|----------|----------|
| 化粧品事業 | 989,958 | 121.3 | 310,985 | 73.5 |
| 合計 | 989,958 | 121.3 | 310,985 | 73.5 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 その他の事業は受注生産を行っていないため記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------|------------|----------|
| 化粧品事業 | 16,965,850 | 100.2 |
| その他の事業 | 4,902,989 | 109.6 |
| 合計 | 21,868,840 | 102.2 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

主力であります訪問販売事業におきましては、販売員の人材発掘と育成のための拠点として、東京に研修センターを設立いたします。また、海外事業部門では、タイに販売合併会社を設立し販売力の強化を図ってまいります。さらに、低コスト製品の生産を目的とした海外生産拠点の新設に取り組んでまいります。

当社グループ全体におきましても、引き続き業務コストの圧縮、経営体質の強化と効率化を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

特有の法的規制等にかかるもの

当社は、化粧品製造販売業として各種の化粧品、医薬部外品及びその関連商品を取り扱っています。このため主に薬事法の規定により、所轄の都道府県知事より許可を受け製造販売活動を行っております。また、当社の訪問販売部門においては、特定商取引に関する法律の訪問販売に定める条項を遵守し販売活動を行っております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、美容と健康をテーマに、新しいライフスタイルを提案できる製品の研究開発を通じて人々の豊かな生活に貢献すべく取り組んでおります。

研究開発につきましては、基礎研究及び具体的製品化のための開発を研究開発部及び制作部が共同して行っております。さらに技術部においては、化粧品の量産化のための研究及び製造機械の開発を行っております。

また、当連結会計年度の研究開発費は7億円で、主な研究開発の概要とその成果は次のとおりであります。

(1) 化粧品事業

真の美しさ、肌への有効性を実現するために、基礎的な皮膚科学の研究から化粧品原料素材の開発、製品の開発、美容方法、美容機器等の開発など広範な領域における研究開発を推進しています。

スキンケア分野におきましては、訪問販売事業向けに、シマホウズキ果実エキスとサフラワー種子油エステルを新しく配合した最高級スキンケアシリーズ「セルグレース」に、ダブルクレンジングクリーム、ジュレの2品を追加し、リニューアル販売しました。また、「トゥルーリア リミッション WR」シリーズより、うるおいと弾力を与え乾燥や荒れを防ぐ夜用唇美容液「トゥルーリア リミッション WR コンセントレートリップパック」を発売しました。株式会社ナリスアップ コスメティックスからは、「N . U . P . 」シリーズより、洗い流すタイプのクリームパック「モーモーガーデン ヨーグルパック」を発売しました。また、「アクメディカ」シリーズより、1本で6役の機能を持つ「アクメディカ 薬用アクネケアBBクリーム」を発売しました。

メーキャップ分野におきましては、訪問販売事業向けに、潤いのある素肌を演出できる新シリーズ「リディ」から、化粧下地3品、ファンデーション3品、おしろい1品を発売しました。また、「コー プリュース」シリーズより、輝きと透明感で目元を飾るジェルアイカラー「カクテルビジュアール アイズ」2色、鮮やかな発色とグロスのようなツヤを1本で叶える「オートモデリング リキッドルージュ C」3色を発売しました。株式会社ナリスアップ コスメティックスからは、持続力がコンセプトの新シリーズ「デイキープ」より、アイブロウパウダー2色、アイブロウマスカラ3色を発売しました。

ボディケア分野におきましては、訪問販売事業向けに、香りの力とスキンケア技術を融合させた新しいボディケアシリーズ「アッサンブラージュ」から、冬季限定アイテムとしてカモミールの香りをういた「テンダーカモミール」シリーズ2品を追加発売しました。また、濃厚で美容液のようなハンドクリーム「ナリス スペシャルポータブル ハンドクリーム」を発売しました。株式会社ナリスアップ コスメティックスからは、「N . U . P . 」シリーズより、美白効果をもつ「薬用 ホワイトニング ボディジェル」を発売しました。また、「パラソーラ」シリーズから、国内最高基準UV防止効果を有する「パラソーラ エッセンスインUVカットスプレー EX」を発売しました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は6億88百万円であります。

(2) その他の事業

健康食品分野におきましては、桂皮酸類を多く含むブラジル産のグリーンプロポリスを使用し、成分を効率的に抽出して高濃縮エキスにすることで小粒化に成功した「プロポリス」を発売しました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は11百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

| | 売上高(百万円) | 経常利益(百万円) | 当期純利益(百万円) |
|----------|----------|-----------|------------|
| 平成25年3月期 | 21,868 | 746 | 337 |
| 平成24年3月期 | 21,406 | 732 | 248 |
| 増減率(%) | 102.2 | 102.0 | 135.7 |

当連結会計年度におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調にあるものの、海外景気の下振れが、引き続きわが国の景気を下押しする可能性があると考えられます。化粧品業界におきましては、経済産業省の化粧品年間出荷統計によりますと、平成24年暦年ベースの出荷個数は前年比100.7%と増加しましたが、出荷金額ベースでは前年比99.9%とほぼ横ばいとなり、化粧品業界を取巻く環境は一段と厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、前連結会計年度比2.2%増の218億68百万円、経常利益は前連結会計年度比2.0%増の7億46百万円、また当期純利益は35.7%増の3億37百万円となりました。

売上原価は売上の増加と構成比が変わったことにより、前連結会計年度の65億34百万円から70億38百万円となり、5億3百万円の増加となりました。

販売費及び一般管理費は、売上増加による販売費等の増加があるものの、広告宣伝費等の減少により141億61百万円と前連結会計年度に比べ、60百万円の減少となりました。

営業外収益は、受取手数料の増加はあるものの、貸倒引当金戻入額の減少により、1億1百万円と前連結会計年度に比べ、21百万円の減少となりました。営業外費用は、減価償却費の減少と金利負担の軽減が図れたことにより、23百万円と前連結会計年度に比べ、16百万円の減少となりました。

経常利益は、売上高の増加、販売費及び一般管理費の減少により、前連結会計年度の7億32百万円から7億46百万円（前連結会計年度比2.0%増）となり、増収増益となりました。

税金等調整前当期純利益は6億44百万円（前連結会計年度の税金等調整前当期純利益5億98百万円に比べ46百万円の増加）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は3億7百万円（前連結会計年度3億49百万円に比べ42百万円の減少）となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は3億37百万円（前連結会計年度の当期純利益2億48百万円に比べ88百万円の増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、期首に比べ4億33百万円増加し212億68百万円となりました。主なものとしては、たな卸資産の増加4億64百万円、受取手形及び売掛金の増加1億62百万円、投資その他の資産の増加88百万円、現金及び預金の減少3億13百万円であります。

負債は期首に比べ99百万円増加し92億19百万円となりました。主なものとしては、支払手形及び買掛金の増加4億51百万円、未払法人税等の増加2億39百万円、長期借入金の減少3億46百万円、未払金の減少1億34百万円、短期借入金の減少77百万円であります。

純資産は期首に比べ3億33百万円増加し120億49百万円となりました。主なものとしては、当期純利益の計上3億37百万円、剰余金の配当1億20百万円、自己株式の取得6百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億24百万円であります。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度に比べ42円03銭増加し、1,494円39銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、「ビューティストアジオ デ・アイム」等の店舗展開を通じた営業支援の拠点整備、生産設備の充実化のための投資を行っております。なお、有形固定資産の他、無形固定資産及び長期前払費用への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度の設備投資(金額には消費税等を含まない。)の内訳は、次のとおりであります。

| | 当連結会計年度 |
|--------|---------|
| 化粧品事業 | 549百万円 |
| その他の事業 | 41百万円 |
| 計 | 591百万円 |
| 消去又は全社 | 6百万円 |
| 合計 | 598百万円 |

当連結会計年度は、各セグメントとも投資内容を厳選し、投資を実施しました。
また、所要資金は、自己資金によっております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) | |
|------------------------|-----------------|-------------|-------------|---------------|-----------------------|---------------|-----------|-------------|--------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | 工具、器具 及び備品 | リース 資産 | | 合計 |
| 本社 (大阪市福島区) | 全社共通 | 全社的 管理設備 | 723,385 | 22,870 | | 21,944 | 29,334 | 797,534 | 188 (21) |
| 北海道営業部 他 (札幌市白石区 他) | 化粧品事業 その他の事業 | 販売業務用 設備 | 720,217 | | 815,593 (1,052) | 124,321 | 4,425 | 1,664,557 | 290 (105) |
| 工場 (兵庫県三木市) | 化粧品事業 | 生産設備 | 540,654 | 113,229 | 1,084,445 (29,263) | 53,178 | 6,826 | 1,798,335 | 66 (157) |
| 中央物流センター (兵庫県三木市) | 化粧品事業 その他の事業 | 物流設備 | 133,848 | 1,028 | | 1,904 | | 136,780 | 8 (3) |
| 研修センター (兵庫県三木市) | 化粧品事業 その他の事業 | 研修設備 | 1,162,105 | | 321,396 (20,335) | 12,088 | | 1,495,590 | 3 (1) |
| その他賃貸設備 (大阪府吹田市 他) | その他の事業 | 賃貸設備 | 234,719 | | 112,908 (1,585) | 484 | | 348,113 | |

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借料は429,023千円であります。土地の面積は()書きしております。

3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用人員は年間の平均人員を()外数で記載しております。

4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 台数 | リース期間 | 年間 リース料 (千円) | リース契約 残高 (千円) |
|----------------|-----------------|------------------|-----|-------|--------------------|---------------------|
| 本社 (大阪市福島区) | 化粧品事業 その他の事業 | コンピューターシ ステム他 | 1 式 | 5 年 | 549 | |
| 本社 (大阪市福島区) | 化粧品事業 その他の事業 | 車両 | 1 台 | 5 年 | 1,575 | |
| 工場 (兵庫県三木市) | 化粧品事業 | 製造設備 | 1 台 | 7 年 | 460 | |

(2) 国内子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | 従業員数 (名) |
|---------------------------|-------------------|-----------------|-------|-------------|---------------|---------------|---------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 工具、器具 及び備品 | 合計 | |
| (株)ナリス コスメ ティック フロンティア | 本社・工場 (神戸市東灘区) | 化粧品事業 その他の事業 | 生産設備 | 212,702 | 131,358 | 26,046 | 370,107 | 26 (15) |

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 土地を賃借しております。賃借料は12,599千円であります。
3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用人員は年間の平均人員を()外数で記載しております。
4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 投資予定額(千円) | | 資金調達方法 | 着手 年月 | 完了予定 年月 | 完成後の 増加能力 |
|----------|-----------------------------|-----------------|-------|-----------|------|--------|-------------|--------------|--------------|
| | | | | 総額 | 既支払額 | | | | |
| 提出 会社 | デ・アイム 新店舗 (名古屋市中村区 他) | 化粧品事業 | 店舗開設 | 26,940 | | 自己資金 | 平成25年 5月 | 平成25年 6月 | 3店 開設予定 |
| 提出 会社 | 東京研修センター (東京都中央区) | 化粧品事業 その他の事業 | 研修設備 | 110,000 | | 自己資金 | 平成25年 9月 | 平成25年 12月 | |

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 33,400,000 |
| 計 | 33,400,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|----------|
| 普通株式 | 9,924,989 | 9,924,989 | 非上場非登録につき該 当事項はありません。 | (注) 1、 2 |
| 計 | 9,924,989 | 9,924,989 | | |

(注) 1 単元株式数は1,000株であります。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認を要します。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成8年4月1日 | 25,000 | 9,924,989 | 1,250 | 1,601,569 | | 1,500,198 |

(注) 有限会社エイ・エス・アイとの合併による増加

合併登記日 平成8年6月28日

合併比率 有限会社エイ・エス・アイの社員名簿に記載された社員に対して、その出資1口(1,000円)につき、
当社の株式(1株の額面金額50円)10株の割合をもって割当交付

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) | |
|-----------------|----------------------|-------|--------------|------------|-------|----|-----------|----------------------|--------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 10 | 1 | 29 | | | 292 | 332 | |
| 所有株式数 (単元) | | 1,951 | 66 | 1,946 | | | 5,915 | 9,878 | 46,989 |
| 所有株式数 の割合(%) | | 19.75 | 0.67 | 19.70 | | | 59.88 | 100.00 | |

(注) 自己株式1,862,207株は「個人その他」に1,862単元、「単元未満株式の状況」に207株含まれております。なお、これは期末日現在の実質的な所有株式数であります。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|----------------|----------------------|---------------|----------------------------|
| 村岡弘義 | 芦屋市 | 1,118 | 11.27 |
| 大阪中小企業投資育成株式会社 | 大阪市北区中之島3丁目3番23号 | 840 | 8.46 |
| ナリス化粧品従業員持株会 | 大阪市福島区海老江1丁目11番17号 | 674 | 6.80 |
| 村岡尚忠 | 芦屋市 | 458 | 4.61 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内1丁目1番2号 | 370 | 3.73 |
| 住友生命保険相互会社 | 東京都中央区築地7丁目18番24号 | 355 | 3.58 |
| 株式会社第四銀行 | 新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1 | 270 | 2.72 |
| 村岡充子 | 芦屋市 | 265 | 2.67 |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 | 220 | 2.22 |
| 株式会社関西アーバン銀行 | 大阪市中央区西心斎橋1丁目2番4号 | 197 | 1.98 |
| 計 | | 4,767 | 48.04 |

(注) 当社は、自己株式1,862千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,862,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 8,016,000 | 8,016 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 46,989 | | |
| 発行済株式総数 | 9,924,989 | | |
| 総株主の議決権 | | 8,016 | |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式207株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|------------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社ナリス化粧品 | 大阪市福島区海老江 1丁目11番17号 | 1,862,000 | | 1,862,000 | 18.76 |
| 計 | | 1,862,000 | | 1,862,000 | 18.76 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 5,040 | 6,844,320 |
| 当期間における取得自己株式 | | |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|-----------|------------|-----------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他() | | | | |
| 保有自己株式数 | 1,862,207 | | 1,862,207 | |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、今後の収益力向上のための内部留保による企業体質強化を図りながら、株主への利益還元を充実させることを経営の重要課題と考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度におきましては、1株当たり7円50銭、中間配当金(7円50銭)と合わせて15円の配当を実施することに決定しました。この結果、配当性向が71.91%となりました。

当事業年度の内部留保資金につきましては、将来にわたっての競争力を維持し成長を図るための研究・製造・営業・物流設備等の事業資金として有効に活用し、業容の拡大と業績の向上に役立てることにより、株主の利益に寄与してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) |
|------------------------|------------|-------------|
| 平成24年10月22日 取締役会決議 | 60,470 | 7.5 |
| 平成25年6月27日 定時株主総会決議 | 60,470 | 7.5 |

4 【株価の推移】

当社の株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|----------------|----|---------|-------------|--|------|---------------|
| 取締役社長 代表取締役 | | 村岡 弘 義 | 昭和38年9月10日生 | 平成2年3月 当社入社 平成6年4月 海外事業部長就任 平成6年6月 取締役海外事業部長就任 平成6年9月 取締役企画室長就任(海外事業部長兼任) 平成6年10月 代表取締役副社長就任 平成7年4月 代表取締役社長就任(現任) 上海娜麗絲化粧品有限公司副董事長就任(平成7年5月退任) 上海新娜麗絲化粧品有限公司副董事長就任(平成7年6月に上海新娜麗絲化粧品有限公司は上海娜麗絲化粧品有限公司に名称を変更、平成15年8月退任) ナリス タイ マニュファクチャリングCO.,LTD.取締役副社長就任(平成17年9月退任) ナリス コスメティックス トレーディング(タイランド)CO.,LTD.取締役副社長就任(平成12年5月退任) 平成10年4月 ナリシアSDN. BHD. 取締役副社長就任(平成17年6月退任) 平成11年9月 株式会社日本セルフエステ代表取締役社長就任(平成18年3月退任) 平成15年2月 株式会社ナリス・ウォーター・システムズ代表取締役社長就任(平成19年6月退任) 平成17年8月 株式会社ナリス コスメティック フロンティア代表取締役社長就任(現任) 平成23年10月 株式会社コスメビューマシー代表取締役社長就任(現任) 平成24年6月 株式会社ナリスウイングスB&H 取締役就任(現任) | (注)2 | 1,118 |
| 専務取締役 代表取締役 | | 小 林 一 夫 | 昭和31年3月18日生 | 昭和54年3月 当社入社 平成6年4月 常務付部長就任 平成6年6月 常務取締役就任 平成11年7月 株式会社ナリスアップ コスメティックス代表取締役社長就任(現任) 平成22年6月 専務取締役就任 平成23年6月 代表取締役専務就任(現任) | (注)2 | 10 |
| 専務取締役 代表取締役 | | 榎 元 亨 | 昭和27年12月5日生 | 昭和50年4月 熊毛公共職業安定所入所 昭和51年6月 当社入社 平成6年12月 関東営業部長就任 平成8年7月 訪販事業部長就任 平成10年6月 取締役就任 平成18年6月 常務取締役就任 平成22年6月 専務取締役就任 平成23年6月 代表取締役専務就任(現任) | (注)2 | 12 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|----------------|-------|--------------|---|------|---------------|
| 常務取締役 | クロス・リレーション事業部長 | 那須 浩一 | 昭和33年9月8日生 | 昭和57年4月 当社入社 平成6年4月 通販事業部長就任 平成8年2月 社長室長就任 平成9年2月 研究開発部長就任 平成10年12月 製品統轄部長就任 平成15年7月 兵庫工場長就任 平成18年5月 製品管理部長就任 平成19年6月 取締役就任 平成22年3月 クロス・リレーション事業部長就任(現任) 平成22年10月 株式会社ナリスアップ コスメティックス監査役就任(平成23年6月退任) 株式会社ナリスウイングスB&H 監査役就任(平成23年6月退任) 株式会社ナリス コスメティック フロンティア監査役就任(平成23年6月退任) 平成23年6月 常務取締役就任(現任) 株式会社ナリスアップ コスメティックス取締役就任(現任) 株式会社ナリスウイングスB&H 取締役就任(現任) 株式会社ナリス コスメティック フロンティア取締役就任(現任) | (注)3 | 10 |
| 取締役 | 品質保証部長 | 金森 久 | 昭和30年3月7日生 | 昭和52年4月 当社入社 平成6年12月 兵庫工場生産技術部長就任 平成15年7月 物流部長就任 平成17年7月 兵庫工場長就任 平成20年6月 取締役就任(現任) 平成22年9月 生産統轄部長就任 平成23年8月 制作部長就任 平成24年5月 品質保証部長就任(現任) | (注)2 | 5 |
| 取締役 | 中部営業部長・販社統括室長 | 山下 勝也 | 昭和34年8月1日生 | 昭和59年4月 当社入社 平成7年1月 企画室長就任 平成9年8月 一般化粧品部長就任 平成13年7月 北海道営業部長就任 平成19年6月 訪販企画室長就任 平成21年6月 取締役就任(現任) 平成23年3月 販社統括室長就任(現任) ナリス中日本販売株式会社出向 同社代表取締役社長就任(現任) 平成24年5月 中部営業部長就任(現任) | (注)3 | 6 |
| 取締役 | 訪販事業部長 | 高木 博 | 昭和35年12月13日生 | 昭和58年4月 当社入社 平成14年7月 関東営業部長就任 平成20年2月 近畿営業部長就任 平成22年8月 訪販事業部長就任(現任) 平成23年6月 取締役就任(現任) | (注)3 | 10 |
| 取締役 | 訪販事業部長付部長 | 小崎 功雄 | 昭和36年3月19日生 | 昭和58年4月 当社入社 平成13年1月 北近畿営業部長就任 平成15年7月 関東営業部長就任 平成21年4月 近畿営業部長就任 平成25年6月 訪販事業部長付部長就任(現任) 取締役就任(現任) | (注)3 | |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|----|------|-------------|---|------|---------------|
| 監査役 (常勤) | | 妹背正利 | 昭和23年4月19日生 | 昭和46年4月 株式会社住友銀行入行 平成8年10月 同社外国業務部長就任 平成10年11月 当社へ出向専務付部長就任 平成10年12月 当社総務部長就任 平成11年6月 当社常務取締役就任 平成12年6月 専務取締役就任 平成13年6月 代表取締役専務就任(平成23年6月退任) 平成15年1月 株式会社ナリスアップ コスメティックス取締役就任(平成23年6月退任) 平成15年2月 株式会社ナリス・ウォーター・システムズ監査役就任(平成19年6月退任) 平成17年8月 株式会社ナリス コスメティック フロンティア取締役就任(平成23年6月退任) 平成19年6月 株式会社ナリス・ウォーター・システムズ取締役就任(平成23年6月退任)(平成19年7月に株式会社ナリス・ウォーター・システムズは株式会社ナリスウイングスB&Hに商号を変更) 平成23年6月 常勤監査役就任(現任) 株式会社ナリスアップ コスメティックス監査役就任(現任) 株式会社ナリスウイングスB&H 監査役就任(現任) 株式会社ナリス コスメティック フロンティア監査役就任(現任) 株式会社コスメビューマシー監査役就任(現任) | (注)4 | 15 |
| 監査役 (常勤) | | 永利匡輔 | 昭和19年2月18日生 | 昭和43年4月 日本ステンレス株式会社入社 平成7年6月 住友金属工業株式会社(旧日本ステンレス株式会社) ステンレス・チタン事業部技術部長就任 平成11年6月 当社へ出向 平成12年4月 当社入社 生産部長就任 平成13年6月 取締役就任 平成14年4月 兵庫工場長就任 平成15年7月 常務取締役就任(平成19年6月退任) 平成19年6月 常勤監査役就任(現任) | (注)4 | 5 |
| 監査役 | | 西村啓一 | 昭和6年2月23日生 | 昭和37年4月 西村増株式会社入社 昭和48年10月 同社代表取締役社長就任 昭和60年1月 同社代表取締役会長就任 平成6年6月 当社監査役就任(現任) | (注)4 | |
| 監査役 | | 永島和典 | 昭和9年11月27日生 | 昭和36年9月 株式会社永島ガラス入社 昭和38年9月 同社常務取締役就任 昭和47年12月 同社代表取締役社長就任 平成10年6月 幸大硝子株式会社取締役相談役就任 平成16年6月 当社監査役就任(現任) | (注)5 | 10 |
| 計 | | | | | | 1,202 |

- (注) 1 監査役 西村啓一及び永島和典は、社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
5 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

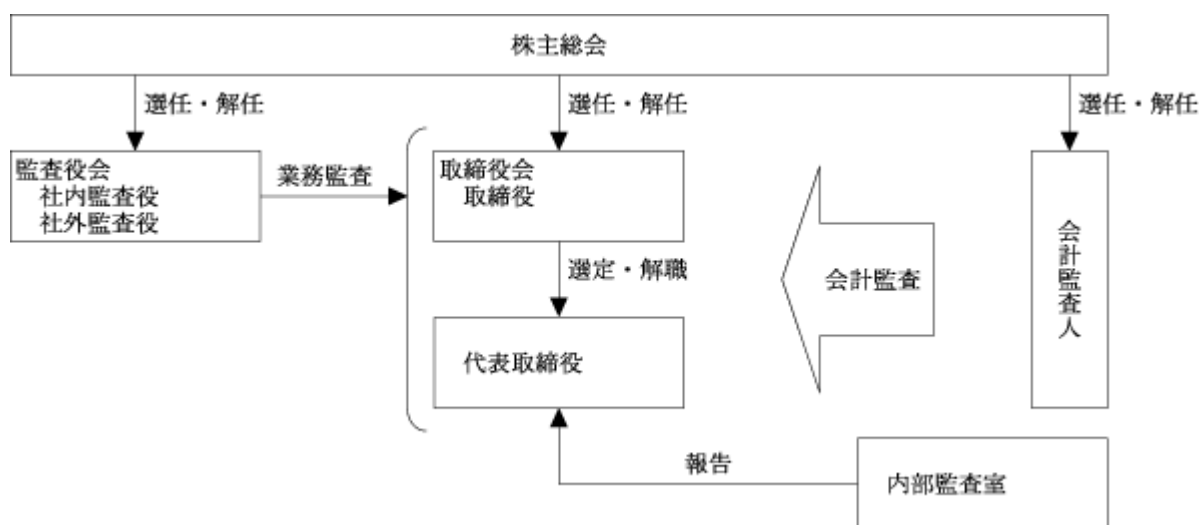
当社は、健全な企業活動とコンプライアンスを徹底し、効率が高く、透明性・客観性の確保された経営が実現できるよう組織体制や経営システムを整備し、企業価値の継続的な増大に努めることをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

会社の機関等の内容及び内部統制システムの整備状況

イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、社内監査役2名、社外監査役2名より構成され、定期的に監査役会を実施するとともに取締役会などの重要な会議の出席等を通じて取締役の業務執行状況を監査しております。

ロ 業務執行、監視の仕組みについては、以下のとおりであります。



当社は、現時点で、監査・報酬・指名などの各種委員会は設置しておりません。

ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、日常業務において社内規程を遵守させているほか、内部監査により業務活動の健全性をチェックし、内部統制の充実を図っております。取締役は3名以上とし、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び、累積投票によらない旨を定款で定めております。また、月1回定期的に取り締役会を開催しております。経営に関する重要事項の審議、承認を行うことで、意思決定の迅速化とコーポレート・ガバナンスの徹底を図っております。

ニ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査組織は、内部監査室1名で構成され、監査役（監査役会）は常勤監査役2名に加え、非常勤監査役2名の4名体制で構成されております。監査役、内部監査室長及び会計監査人は、各々定期的、または必要に応じて報告会の開催などの情報交換を行い、連携を図っております。

ホ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は、次のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員・業務執行社員 西野 裕久、谷口 誓一

・上記が所属する監査法人名 : 有限責任 あずさ監査法人

・会計監査業務にかかる補助者の構成 : 公認会計士 14名、その他 7名

ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有しておらず、当社との間に特別な利害関係はありません。

リスク管理体制の整備状況

当社では、内部監査室（構成員：1名）を設置し、経営理念・経営方針ならびに各種規程に基づき、組織運営、業務執行の適切性について随時内部監査を行う体制を採用しております。

なお、コンプライアンスにつきましては、弁護士・税理士等と顧問契約を締結しており、業務上の専門性・技術的判断その他業務執行の適法性について随時指導・助言を受けております。会計監査人とは、監査契約を締結し、この契約に基づき適正な監査を受けており、法令に基づいて業務を執行しております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営の観点から、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|----------------------|---------------------|----------------------|---------------------|
| | 監査証明業務に 基づく報酬(千円) | 非監査業務に 基づく報酬(千円) | 監査証明業務に 基づく報酬(千円) | 非監査業務に 基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 15,000 | | 14,520 | |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | 15,000 | | 14,520 | |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し処理できる体制を整備するため、各種団体の主催する研修等に積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,852,391 | 2,539,111 |
| 受取手形及び売掛金 | 4 3,629,070 | 4 3,792,069 |
| 商品及び製品 | 2,873,306 | 3,255,655 |
| 仕掛品 | 70,556 | 67,546 |
| 原材料及び貯蔵品 | 763,544 | 858,185 |
| 未着品 | 10,419 | 914 |
| 繰延税金資産 | 342,080 | 375,448 |
| その他 | 463,613 | 417,251 |
| 貸倒引当金 | 9,986 | 7,811 |
| 流動資産合計 | 10,994,996 | 11,298,371 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 2, 3 10,704,623 | 2, 3 10,720,858 |
| 減価償却累計額 | 6,880,623 | 6,982,891 |
| 建物及び構築物（純額） | 3,824,000 | 3,737,966 |
| 機械装置及び運搬具 | 3 1,502,898 | 3 1,641,619 |
| 減価償却累計額 | 1,334,206 | 1,361,633 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 168,691 | 279,985 |
| 工具、器具及び備品 | 3 3,788,310 | 3 3,696,799 |
| 減価償却累計額 | 3,586,258 | 3,467,763 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 202,051 | 229,035 |
| 土地 | 2 2,334,343 | 2 2,334,343 |
| リース資産 | 55,133 | 70,610 |
| 減価償却累計額 | 15,151 | 30,024 |
| リース資産（純額） | 39,981 | 40,586 |
| 建設仮勘定 | 8,105 | 20,053 |
| 有形固定資産合計 | 6,577,174 | 6,641,971 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 542,444 | 519,278 |
| 投資有価証券 | 1 642,724 | 1 835,713 |
| 長期貸付金 | 147,979 | 108,655 |
| 繰延税金資産 | 1,247,856 | 1,179,800 |
| その他 | 785,075 | 786,230 |
| 貸倒引当金 | 103,110 | 101,814 |
| 投資その他の資産合計 | 2,720,524 | 2,808,586 |
| 固定資産合計 | 9,840,143 | 9,969,836 |
| 資産合計 | 20,835,140 | 21,268,207 |

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,878,257 | 2,329,937 |
| 短期借入金 | 2 454,186 | 2 376,748 |
| リース債務 | 13,231 | 15,013 |
| 未払金 | 1,575,972 | 1,441,068 |
| 未払法人税等 | 59,773 | 299,076 |
| 賞与引当金 | 340,874 | 356,086 |
| 返品調整引当金 | 52,300 | 37,200 |
| その他 | 351,089 | 291,202 |
| 流動負債合計 | 4,725,683 | 5,146,332 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2 598,988 | 2 252,240 |
| リース債務 | 27,654 | 26,071 |
| 退職給付引当金 | 1,674,093 | 1,613,926 |
| 役員退職慰労引当金 | 443,490 | 469,130 |
| 販売所功労年金引当金 | 1,620,511 | 1,648,634 |
| 資産除去債務 | 22,869 | 23,392 |
| その他 | 6,636 | 39,459 |
| 固定負債合計 | 4,394,242 | 4,072,854 |
| 負債合計 | 9,119,926 | 9,219,187 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,601,569 | 1,601,569 |
| 資本剰余金 | 1,500,198 | 1,500,198 |
| 利益剰余金 | 11,020,641 | 11,236,929 |
| 自己株式 | 2,493,768 | 2,500,612 |
| 株主資本合計 | 11,628,641 | 11,838,085 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他の有価証券評価差額金 | 86,572 | 210,935 |
| その他の包括利益累計額合計 | 86,572 | 210,935 |
| 純資産合計 | 11,715,214 | 12,049,020 |
| 負債純資産合計 | 20,835,140 | 21,268,207 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 21,406,130 | 21,868,840 |
| 売上原価 | 2 6,534,711 | 2 7,038,628 |
| 売上総利益 | 14,871,419 | 14,830,211 |
| 販売費及び一般管理費 | 1, 2 14,221,975 | 1, 2 14,161,656 |
| 営業利益 | 649,443 | 668,555 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,910 | 3,347 |
| 受取配当金 | 18,591 | 18,314 |
| 受取手数料 | 13,684 | 23,862 |
| 雑収入 | 86,607 | 56,103 |
| 営業外収益合計 | 122,793 | 101,627 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 19,155 | 13,012 |
| 売上割引 | 7,794 | 6,540 |
| 為替差損 | 1,702 | 4,073 |
| 雑支出 | 11,536 | 184 |
| 営業外費用合計 | 40,188 | 23,811 |
| 経常利益 | 732,048 | 746,371 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産処分益 | - | 3 62 |
| 特別利益合計 | - | 62 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 4 117,490 | 4 61,473 |
| たな卸資産廃棄損 | - | 5 40,634 |
| その他 | 6 16,305 | - |
| 特別損失合計 | 133,795 | 102,108 |
| 税金等調整前当期純利益 | 598,253 | 644,325 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 151,803 | 328,922 |
| 法人税等調整額 | 197,916 | 21,864 |
| 法人税等合計 | 349,719 | 307,057 |
| 当期純利益 | 248,534 | 337,267 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 当期純利益 | 248,534 | 337,267 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 21,902 | 124,362 |
| その他の包括利益合計 | <u>1</u> 21,902 | <u>1</u> 124,362 |
| 包括利益 | <u>270,437</u> | <u>461,630</u> |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 270,437 | 461,630 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 1,601,569 | 1,601,569 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,601,569 | 1,601,569 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,500,198 | 1,500,198 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,500,198 | 1,500,198 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 10,895,540 | 11,020,641 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 123,433 | 120,979 |
| 当期純利益 | 248,534 | 337,267 |
| 当期変動額合計 | 125,100 | 216,287 |
| 当期末残高 | 11,020,641 | 11,236,929 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 2,056,220 | 2,493,768 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 437,547 | 6,844 |
| 当期変動額合計 | 437,547 | 6,844 |
| 当期末残高 | 2,493,768 | 2,500,612 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 11,941,088 | 11,628,641 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 123,433 | 120,979 |
| 当期純利益 | 248,534 | 337,267 |
| 自己株式の取得 | 437,547 | 6,844 |
| 当期変動額合計 | 312,446 | 209,443 |
| 当期末残高 | 11,628,641 | 11,838,085 |

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|----------------------|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 64,669 | 86,572 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 21,902 | 124,362 |
| 当期変動額合計 | 21,902 | 124,362 |
| 当期末残高 | 86,572 | 210,935 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 64,669 | 86,572 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 21,902 | 124,362 |
| 当期変動額合計 | 21,902 | 124,362 |
| 当期末残高 | 86,572 | 210,935 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 12,005,758 | 11,715,214 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 123,433 | 120,979 |
| 当期純利益 | 248,534 | 337,267 |
| 自己株式の取得 | 437,547 | 6,844 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 21,902 | 124,362 |
| 当期変動額合計 | 290,544 | 333,806 |
| 当期末残高 | 11,715,214 | 12,049,020 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 598,253 | 644,325 |
| 減価償却費 | 497,846 | 479,708 |
| その他の償却額 | 8,422 | 6,594 |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 49,281 | 3,470 |
| 賞与引当金の増減額（ は減少） | 16,076 | 15,211 |
| 返品調整引当金の増減額（ は減少） | 6,900 | 15,100 |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少） | 47,761 | 60,166 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（ は減少） | 9,420 | 25,640 |
| 販売所功労年金引当金の増減額（ は減少） | 77,661 | 28,123 |
| 受取利息及び受取配当金 | 22,463 | 21,661 |
| 支払利息 | 19,155 | 13,012 |
| 為替差損益（ は益） | 1,104 | 192 |
| 有形固定資産処分損益（ は益） | 117,490 | 61,411 |
| 投資有価証券評価損益（ は益） | 10,049 | - |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 180,682 | 174,391 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 111,698 | 464,475 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 314,256 | 451,679 |
| その他の資産の増減額（ は増加） | 2,516 | 17,164 |
| その他の負債の増減額（ は減少） | 288,757 | 199,894 |
| その他 | 26,279 | 16,005 |
| 小計 | 1,391,845 | 819,909 |
| 利息及び配当金の受取額 | 22,508 | 21,699 |
| 利息の支払額 | 17,670 | 12,891 |
| 法人税等の支払額 | 289,449 | 65,580 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,107,233 | 763,136 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 2,228,820 | 2,033,820 |
| 定期預金の払戻による収入 | 2,228,820 | 2,083,820 |
| 固定資産の取得による支出 | 241,880 | 528,904 |
| 固定資産の売却による収入 | 87,126 | 5,877 |
| 貸付けによる支出 | 16,767 | 4,000 |
| 貸付金の回収による収入 | 25,317 | 43,323 |
| 差入保証金の差入による支出 | 15,903 | 24,864 |
| 差入保証金の回収による収入 | 31,796 | 48,835 |
| 投資その他の資産の増減額（ は増加） | 9,505 | 49,432 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 139,815 | 459,165 |

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|---------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 6,220,000 | 6,085,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | 6,220,000 | 6,090,000 |
| 長期借入れによる収入 | 230,000 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | 424,364 | 419,186 |
| 配当金の支払額 | 123,433 | 120,979 |
| 自己株式の取得による支出 | 437,547 | 6,844 |
| リース債務の返済による支出 | 9,260 | 15,278 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 764,605 | 567,288 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 217 | 37 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 202,594 | 263,280 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 745,637 | 948,231 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 948,231 | 684,951 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

(株)ナリスアップ コスメティックス

(株)ナリスウイングス B & H

(株)ナリス コスメティック フロンティア

(2) 主要な非連結子会社の名称

(株)コスメビューマシー

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)コスメビューマシー

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品、未着品……総平均法

商品……移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

その他有形固定資産 2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法

長期前払費用

均等償却

なお、主な償却期間は5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

返品調整引当金

販売済製品の返品による損失に備えるため、損失予想額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

販売所功労年金引当金

親会社については製品の専業販売者である販売所経営者に対し老後の保障の一助とするため、当社独自の離職後10年間の有期年金(ただし、昭和62年9月の支給規程改訂前の離職者については、従来どおり終身年金)制度を設けております。在職者のうち、年金受給資格者(61才以上)に対し売上高等を基準にして、当連結会計年度末に離職したものととして算定される10年間の年金要支給額の当連結会計年度末現在価値額の100%を、既受給者については、残存年金要支給額の当連結会計年度末現在価値額の100%をそれぞれ計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

2 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めることとしております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取補償金」は、連結財務諸表の比較可能性の観点において、従来のように区分掲記する重要性が低いと判断したため、当連結会計年度より「雑収入」に含めることとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」に表示していた23,167千円、「受取補償金」に表示していた7,572千円は、「雑収入」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑支出」に含めることとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた2,795千円は、「為替差損」1,702千円、「雑支出」1,093千円として組み替えております。また、「減価償却費」に表示していた10,443千円は、「雑支出」として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 0千円 | 0千円 |

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|----|-------------------------|-------------------------|
| 建物 | 2,095,238千円 | 2,049,851千円 |
| 土地 | 1,755,724千円 | 1,755,724千円 |
| 計 | 3,850,962千円 | 3,805,575千円 |

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金 | 30,000千円 | 30,000千円 |
| 長期借入金 | 810,784千円 | 461,849千円 |

(1年内返済予定の長期借入金を含む)

3 圧縮記帳額

助成金の支給を受け、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 圧縮記帳額 | 204,445千円 | 204,445千円 |
| (うち、建物及び構築物) | 175,182千円 | 175,182千円 |
| (うち、機械装置及び運搬具) | 24,910千円 | 24,910千円 |
| (うち、工具、器具及び備品) | 4,352千円 | 4,352千円 |

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | 20,097千円 | 14,403千円 |

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 | 2,580,000千円 | 2,580,000千円 |
| 借入実行残高 | 35,000千円 | 30,000千円 |
| 差引額 | 2,545,000千円 | 2,550,000千円 |

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 販売手数料 | 2,952,773千円 | 3,134,113千円 |
| 販売所功労年金引当金繰入額 | 164,857千円 | 133,486千円 |
| 給料賞与 | 3,361,359千円 | 3,215,284千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 325,313千円 | 339,694千円 |
| 退職給付費用 | 546,334千円 | 553,648千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 42,640千円 | 31,640千円 |

2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--|--|--|
| | 755,025千円 | 700,196千円 |

3 固定資産処分益の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 機械装置及び運搬具 | | 22千円 |
| 工具、器具及び備品 | | 39千円 |
| 合計 | | 62千円 |

4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | 34,310千円 | 56,427千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 113千円 | 765千円 |
| 工具、器具及び備品 | 6,874千円 | 3,232千円 |
| 土地 | 72,148千円 | |
| その他 | 4,043千円 | 1,047千円 |
| 合計 | 117,490千円 | 61,473千円 |

5 たな卸資産廃棄損

たな卸資産廃棄損は、製造・販売中止に伴うたな卸資産の廃棄費用であります。

6 その他の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 投資有価証券評価損 | 10,049千円 | |
| 災害損失 | 6,255千円 | |
| 合計 | 16,305千円 | |

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | 18,878千円 | 180,916千円 |
| 組替調整額 | 10,049千円 | |
| 税効果調整前 | 28,928千円 | 180,916千円 |
| 税効果額 | 7,025千円 | 56,553千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 21,902千円 | 124,362千円 |
| その他の包括利益合計 | 21,902千円 | 124,362千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 9,924,989 | | | 9,924,989 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|---------|----|-----------|
| 普通株式(株) | 1,534,967 | 322,200 | | 1,857,167 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株主総会決議に基づく買取りによる増加 319,000株
単元未満株式の買取りによる増加 3,200株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 62,925 | 7.50 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 |
| 平成23年10月25日 取締役会 | 普通株式 | 60,508 | 7.50 | 平成23年9月30日 | 平成23年12月9日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 60,508 | 7.50 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 |

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 9,924,989 | | | 9,924,989 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-------|----|-----------|
| 普通株式(株) | 1,857,167 | 5,040 | | 1,862,207 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,040株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成24年 6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 60,508 | 7.50 | 平成24年 3月31日 | 平成24年 6月29日 |
| 平成24年10月22日 取締役会 | 普通株式 | 60,470 | 7.50 | 平成24年 9月30日 | 平成24年12月14日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成25年 6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 60,470 | 7.50 | 平成25年 3月31日 | 平成25年 6月28日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金 | 2,852,391千円 | 2,539,111千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 1,904,160千円 | 1,854,160千円 |
| 現金及び現金同等物 | 948,231千円 | 684,951千円 |

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

建物附属設備

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具

工具、器具及び備品

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法

(3) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

| | 機械装置及び 運搬具 | 工具、器具 及び備品 | ソフトウェア | 合計 |
|------------|---------------|---------------|----------|----------|
| 取得価額相当額 | 9,117千円 | 4,179千円 | 28,791千円 | 42,087千円 |
| 減価償却累計額相当額 | 7,081千円 | 3,412千円 | 26,682千円 | 37,177千円 |
| 期末残高相当額 | 2,035千円 | 766千円 | 2,109千円 | 4,910千円 |

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

対象となるリース契約が終了したため、該当事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 1年以内 | 4,910千円 | |
| 1年超 | | |
| 合計 | 4,910千円 | |

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

支払リース料及び減価償却費相当額

| | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|----------|--|--|
| 支払リース料 | 11,574千円 | 2,584千円 |
| 減価償却費相当額 | 11,574千円 | 2,584千円 |

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に化粧品事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、リスク回避が目的であり、実需に伴う取引に限定して実施することを原則とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、当社は、輸出入取引において資金の受け払いを外貨で行う場合、為替変動によるリスクを軽減する目的で、先物為替予約取引を締結する場合があります。投資有価証券は、取引先との業務の円滑化を目的とした株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替変動リスクに晒されております。借入金のうち、短期借入金は主に営業活動に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金であり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、販売管理規程に従い、定期的取引先の財務状況をモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行うことになっております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

先物為替予約取引を実行する際には、クロス・リレーション事業部資金課で実行管理することになっており、適時に運用状況を報告する体制になっております。

投資有価証券については、定期的の時価及び発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引を実行する際には、取締役会の承認のもとでクロス・リレーション事業部資金課で実行管理することになっております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づきクロス・リレーション事業部資金課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに手許流動性をコントロールしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|---------------------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 2,852,391 | 2,852,391 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（1） | 3,629,070 9,621 | | |
| | 3,619,449 | 3,619,449 | |
| (3) 投資有価証券 その他有価証券 | 634,688 | 634,688 | |
| 資産計 | 7,106,530 | 7,106,530 | |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 1,878,257 | 1,878,257 | |
| (2) 短期借入金 | 454,186 | 454,186 | |
| (3) 未払金 | 1,575,972 | 1,575,972 | |
| (4) 長期借入金 | 598,988 | 598,988 | |
| 負債計 | 4,507,403 | 4,507,403 | |

（1）受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|---------------------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 2,539,111 | 2,539,111 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（1） | 3,792,069 7,630 | | |
| | 3,784,438 | 3,784,438 | |
| (3) 投資有価証券 その他有価証券 | 827,678 | 827,678 | |
| 資産計 | 7,151,228 | 7,151,228 | |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 2,329,937 | 2,329,937 | |
| (2) 短期借入金 | 376,748 | 376,748 | |
| (3) 未払金 | 1,441,068 | 1,441,068 | |
| (4) 長期借入金 | 252,240 | 252,240 | |
| 負債計 | 4,399,993 | 4,399,993 | |

（1）受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計金額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更新される条件になっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

| 区分 | 平成24年3月31日 | 平成25年3月31日 |
|-------|------------|------------|
| 非上場株式 | 8,035 | 8,035 |

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

| | 1年以内(千円) | 1年超(千円) |
|-----------|-----------|---------|
| 現金及び預金 | 2,852,391 | |
| 受取手形及び売掛金 | 3,629,070 | |
| 合計 | 6,481,462 | |

当連結会計年度(平成25年3月31日)

| | 1年以内(千円) | 1年超(千円) |
|-----------|-----------|---------|
| 現金及び預金 | 2,539,111 | |
| 受取手形及び売掛金 | 3,792,069 | |
| 合計 | 6,331,180 | |

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 短期借入金 | 35,000 | | | | |
| 長期借入金 | 419,186 | 346,748 | 151,355 | 79,682 | 21,203 |
| 合計 | 454,186 | 346,748 | 151,355 | 79,682 | 21,203 |

当連結会計年度(平成25年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 短期借入金 | 30,000 | | | | |
| 長期借入金 | 346,748 | 151,355 | 79,682 | 21,203 | |
| 合計 | 376,748 | 151,355 | 79,682 | 21,203 | |

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------------|--------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式 | 391,578 | 216,927 | 174,651 |
| 小計 | 391,578 | 216,927 | 174,651 |
| 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式 | 243,110 | 314,914 | 71,804 |
| 小計 | 243,110 | 314,914 | 71,804 |
| 合計 | 634,688 | 531,842 | 102,846 |

- (注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損10,049千円を計上しております。
- 2 減損処理にあたっては、連結会計年度末日における時価の下落率が50%以上のものについては、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落したものについては、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------------|--------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式 | 560,979 | 242,631 | 318,348 |
| 小計 | 560,979 | 242,631 | 318,348 |
| 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式 | 266,699 | 301,283 | 34,584 |
| 小計 | 266,699 | 301,283 | 34,584 |
| 合計 | 827,678 | 543,915 | 283,763 |

- (注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののうち、連結会計年度末日における時価の下落率が50%以上のものについては、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落したものについては、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。なお、昭和42年5月1日から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成22年10月1日から適格退職年金制度について確定給付型企业年金制度へ移行しております。

当社グループは上記以外に、近畿化粧品厚生年金基金に加入しておりますが、同基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日現在) |
|--------------------|---------------------------|---------------------------|
| 年金資産の額(千円) | 30,821,595 | 31,565,474 |
| 年金財政計算上の給付債務の額(千円) | 43,519,497 | 43,869,650 |
| 差引額(千円) | 12,697,901 | 12,304,175 |

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

前連結会計年度 9.6% (平成23年3月31日現在)

当連結会計年度 9.7% (平成24年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債権残高(前連結会計年度14,194,260千円、当連結会計年度13,567,041千円)及び別途積立金(前連結会計年度1,496,358千円、当連結会計年度1,262,865千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は前連結会計年度は期間18年、当連結会計年度は17年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付債務(確定給付年金)(千円) | 2,390,945 | 2,279,832 |
| (退職一時金)(千円) | 1,798,392 | 1,693,419 |
| (内訳) | | |
| (2) 未認識過去勤務債務(千円) | 10,146 | 9,180 |
| (3) 未認識数理計算上の差異(千円) | 873,197 | 726,525 |
| (4) 年金資産(確定給付年金)(千円) | 1,652,193 | 1,641,979 |
| (5) 退職給付引当金(確定給付年金)(千円) | 202,200 | 219,202 |
| (退職一時金)(千円) | 1,471,892 | 1,394,724 |

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|------------------------|--|--|
| (1) 勤務費用((6)を除く)(千円) | 204,764 | 237,113 |
| (2) 利息費用(千円) | 78,224 | 45,863 |
| (3) 期待運用収益(千円) | 23,851 | 24,782 |
| (4) 過去勤務債務の費用処理額(千円) | 966 | 966 |
| (5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円) | 97,261 | 117,827 |
| 小計 | 403,136 | 424,620 |
| (6) 厚生年金基金拠出金(千円) | 227,063 | 222,935 |
| 合計 | 630,199 | 647,556 |

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------|--|--|
| 確定給付年金 | 1.1% | 1.1% |
| 退職一時金 | 1.1% | 1.1% |

(3) 期待運用収益率

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------|--|--|
| 確定給付年金 | 1.5% | 1.5% |

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

12年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 販売所功労年金引当金 | 584,684千円 | 592,515千円 |
| 退職給付引当金 | 617,333千円 | 589,210千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 159,323千円 | 168,278千円 |
| 賞与引当金 | 131,255千円 | 137,227千円 |
| 組織運営手当・販売奨励金 | 90,929千円 | 105,434千円 |
| たな卸資産評価損 | 55,249千円 | 77,221千円 |
| 繰越欠損金 | 75,170千円 | 67,261千円 |
| 貸倒引当金 | 40,116千円 | 40,200千円 |
| その他 | 134,221千円 | 99,347千円 |
| 繰延税金資産小計 | 1,888,285千円 | 1,876,697千円 |
| 評価性引当額 | 281,348千円 | 247,939千円 |
| 繰延税金資産合計 | 1,606,937千円 | 1,628,758千円 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 16,274千円 | 72,828千円 |
| その他 | 725千円 | 682千円 |
| 繰延税金負債合計 | 17,000千円 | 73,510千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 1,589,936千円 | 1,555,248千円 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 40.6% | 38.4% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 6.1% | 6.6% |
| 住民税均等割等 | 8.8% | 7.8% |
| 試験研究費税額控除 | 1.0% | 4.4% |
| 評価性引当額の増減 | 23.1% | 0.8% |
| 復興特別法人税の税率差異 | | 1.4% |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 27.1% | |
| その他 | 0.0% | 1.3% |
| 税効果適用後の法人税等の負担率 | 58.5% | 47.7% |

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務が、当社グループの事業等の運営において重要なものではありませんので、記載を省略いたします。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、賃貸収益を得ている不動産を有しておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、化粧品の製造・販売を主とした多岐にわたる事業を営んでおり、取り扱う製品ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は取り扱う製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「化粧品事業」「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「化粧品事業」は、化粧品の製造販売をしております。「その他の事業」は、健康食品、ボディメイク（補整下着）、機能性食品、浄水器、衣料品及び雑貨、美容機器等を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 (注) 2 |
|-----------------------------|------------|-----------|------------|--------------|------------------------|
| | 化粧品事業 | その他の事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 16,931,646 | 4,474,484 | 21,406,130 | | 21,406,130 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | 8,697 | 8,697 | 8,697 | |
| 計 | 16,931,646 | 4,483,182 | 21,414,828 | 8,697 | 21,406,130 |
| セグメント利益 | 1,339,859 | 20,461 | 1,360,321 | 710,877 | 649,443 |
| セグメント資産 | 14,786,135 | 2,910,454 | 17,696,589 | 3,138,550 | 20,835,140 |
| セグメント負債 | 6,286,160 | 1,303,877 | 7,590,038 | 1,529,887 | 9,119,926 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費(注) 3 | 410,189 | 60,250 | 470,439 | 35,829 | 506,268 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 3 | 223,737 | 22,084 | 245,822 | 11,009 | 256,831 |

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 710,877千円には、セグメント間取引消去6,970千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 717,847千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の人件費等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,138,550千円には、セグメント間取引消去 22,756千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,161,307千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませす。
 - (3) セグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社負債1,529,887千円でありませす。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない長期借入金等でありませす。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行ってあります。
- 3 その他の項目の減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれてあります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 (注) 2 |
|-----------------------------|------------|-----------|------------|--------------|------------------------|
| | 化粧品事業 | その他の事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 16,965,850 | 4,902,989 | 21,868,840 | | 21,868,840 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | 2,705 | 2,705 | 2,705 | |
| 計 | 16,965,850 | 4,905,695 | 21,871,545 | 2,705 | 21,868,840 |
| セグメント利益 | 1,351,703 | 29,867 | 1,381,570 | 713,015 | 668,555 |
| セグメント資産 | 14,534,611 | 3,452,718 | 17,987,329 | 3,280,878 | 21,268,207 |
| セグメント負債 | 6,269,554 | 1,525,944 | 7,795,498 | 1,423,688 | 9,219,187 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費(注) 3 | 399,535 | 51,962 | 451,498 | 34,803 | 486,302 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 3 | 549,860 | 41,937 | 591,798 | 6,290 | 598,088 |

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 713,015千円には、セグメント間取引消去5,205千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 718,220千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の人件費等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,280,878千円には、セグメント間取引消去 17,550千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,298,428千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) セグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社負債1,423,688千円であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない短期借入金、長期借入金等であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 - 3 その他の項目の減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| | 化粧品 | その他 | 合計 |
|-----------|------------|-----------|------------|
| 外部顧客への売上高 | 16,931,646 | 4,474,484 | 21,406,130 |

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| | 化粧品 | その他 | 合計 |
|-----------|------------|-----------|------------|
| 外部顧客への売上高 | 16,965,850 | 4,902,989 | 21,868,840 |

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,452.09円 | 1,494.39円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 30.33円 | 41.82円 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益(千円) | 248,534 | 337,267 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 248,534 | 337,267 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 8,191 | 8,064 |

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 11,715,214 | 12,049,020 |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 11,715,214 | 12,049,020 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株) | 8,067 | 8,062 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|--------------------------|
| 短期借入金 | 35,000 | 30,000 | 0.8 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 419,186 | 346,748 | 1.5 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 13,231 | 15,013 | 2.2 | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 598,988 | 252,240 | 1.1 | 平成26年4月 から 平成28年8月 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 27,654 | 26,071 | 1.8 | 平成26年4月 から 平成29年5月 |
| その他有利子負債 | | | | |
| 合計 | 1,094,060 | 670,073 | | |

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。なお、リース債務の返済予定額には残価保証額は含めておりません。

| 区分 | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 151,355 | 79,682 | 21,203 | |
| リース債務 | 10,592 | 9,869 | 4,584 | 429 |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 第63期 (平成24年3月31日) | 第64期 (平成25年3月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,534,098 | 2,251,551 |
| 受取手形 | ⁴ 67,189 | - |
| 売掛金 | ¹ 3,487,093 | ¹ 3,710,522 |
| 商品及び製品 | 1,861,396 | 2,263,736 |
| 仕掛品 | 69,512 | 64,511 |
| 原材料及び貯蔵品 | 633,815 | 726,361 |
| 未着品 | 10,419 | 914 |
| 前払費用 | 127,477 | 97,174 |
| 繰延税金資産 | 289,723 | 309,365 |
| 立替金 | ¹ 387,130 | ¹ 294,434 |
| 未収入金 | 281,863 | 299,875 |
| その他 | 29,578 | 672 |
| 貸倒引当金 | 10,329 | 9,195 |
| 流動資産合計 | 9,768,971 | 10,009,925 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | ² 9,777,095 | ² 9,699,369 |
| 減価償却累計額 | 6,279,539 | 6,358,027 |
| 建物（純額） | 3,497,556 | 3,341,341 |
| 構築物 | 719,823 | 728,255 |
| 減価償却累計額 | 545,541 | 554,666 |
| 構築物（純額） | 174,281 | 173,589 |
| 機械及び装置 | 1,330,929 | 1,362,351 |
| 減価償却累計額 | 1,207,222 | 1,226,882 |
| 機械及び装置（純額） | 123,706 | 135,468 |
| 車両運搬具 | 55,121 | 55,986 |
| 減価償却累計額 | 52,420 | 54,326 |
| 車両運搬具（純額） | 2,700 | 1,659 |
| 工具、器具及び備品 | 3,790,789 | 3,706,848 |
| 減価償却累計額 | 3,572,941 | 3,492,926 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 217,848 | 213,922 |
| リース資産 | 55,133 | 70,610 |
| 減価償却累計額 | 15,151 | 30,024 |
| リース資産（純額） | 39,981 | 40,586 |
| 土地 | ² 2,334,343 | ² 2,334,343 |
| 建設仮勘定 | 3,309 | 20,053 |
| 有形固定資産合計 | 6,393,729 | 6,260,965 |

| | 第63期 (平成24年3月31日) | 第64期 (平成25年3月31日) |
|-----------------|----------------------|----------------------|
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 259,368 | 259,368 |
| 商標権 | 292 | 197 |
| ソフトウェア | 87,283 | 65,096 |
| その他 | 39,162 | 38,994 |
| 無形固定資産合計 | 386,107 | 363,657 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 642,723 | 835,713 |
| 関係会社株式 | 535,285 | 535,285 |
| 出資金 | 30 | - |
| 長期貸付金 | 28,018 | 23,894 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 75,790 | 50,591 |
| 関係会社長期貸付金 | 76,170 | 310,070 |
| 固定化営業債権 | 3 2,060 | 3 13,654 |
| 長期前払費用 | 13,099 | 15,626 |
| 繰延税金資産 | 1,228,530 | 1,158,754 |
| 差入保証金 | 526,547 | 502,572 |
| その他 | 226,434 | 238,190 |
| 貸倒引当金 | 101,329 | 100,235 |
| 投資その他の資産合計 | 3,253,361 | 3,584,118 |
| 固定資産合計 | 10,033,197 | 10,208,741 |
| 資産合計 | 19,802,169 | 20,218,666 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 1,224,316 | 1,647,186 |
| 買掛金 | 1 638,758 | 1 809,388 |
| 短期借入金 | 2 35,000 | 2 30,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2 419,186 | 2 346,748 |
| リース債務 | 13,231 | 15,013 |
| 未払金 | 1,528,502 | 1,399,988 |
| 未払費用 | 148,573 | 146,292 |
| 未払法人税等 | - | 225,229 |
| 前受金 | 7,825 | 2,012 |
| 預り金 | 81,420 | 86,922 |
| 前受収益 | 1,155 | 1,155 |
| 賞与引当金 | 312,997 | 325,537 |
| 返品調整引当金 | 23,000 | 15,900 |
| その他 | 73,699 | 35,539 |
| 流動負債合計 | 4,507,667 | 5,086,915 |

| | 第63期 (平成24年3月31日) | 第64期 (平成25年3月31日) |
|-------------------|----------------------|----------------------|
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2 598,988 | 2 252,240 |
| リース債務 | 27,654 | 26,071 |
| 退職給付引当金 | 1,621,091 | 1,554,782 |
| 役員退職慰労引当金 | 443,490 | 469,130 |
| 販売所功労年金引当金 | 1,620,511 | 1,648,634 |
| 資産除去債務 | 22,869 | 23,392 |
| その他 | 6,636 | 39,459 |
| 固定負債合計 | 4,341,240 | 4,013,710 |
| 負債合計 | 8,848,907 | 9,100,625 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,601,569 | 1,601,569 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,500,198 | 1,500,198 |
| 資本剰余金合計 | 1,500,198 | 1,500,198 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 400,392 | 400,392 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 9,700,000 | 9,700,000 |
| 繰越利益剰余金 | 158,296 | 205,557 |
| 利益剰余金合計 | 10,258,688 | 10,305,949 |
| 自己株式 | 2,493,768 | 2,500,612 |
| 株主資本合計 | 10,866,689 | 10,907,106 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 86,572 | 210,935 |
| 評価・換算差額等合計 | 86,572 | 210,935 |
| 純資産合計 | 10,953,261 | 11,118,041 |
| 負債純資産合計 | 19,802,169 | 20,218,666 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 第63期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 第64期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 15,936,679 | 16,076,805 |
| 商品売上高 | 3,864,709 | 4,363,925 |
| 売上高合計 | 19,801,388 | 20,440,730 |
| 売上原価 | | |
| 製品売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 1,451,200 | 1,716,395 |
| 当期製品製造原価 | 3 4,879,078 | 3 5,182,754 |
| 合計 | 6,330,279 | 6,899,149 |
| 製品他勘定振替高 | 1 366,988 | 1 426,560 |
| 製品期末たな卸高 | 1,716,395 | 2,003,811 |
| 製品売上原価 | 4,246,895 | 4,468,777 |
| 商品売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 140,944 | 145,001 |
| 当期商品仕入高 | 2,826,612 | 3,287,864 |
| 合計 | 2,967,557 | 3,432,866 |
| 商品他勘定振替高 | 1 102,344 | 1 102,366 |
| 商品期末たな卸高 | 145,001 | 259,924 |
| 商品売上原価 | 2,720,210 | 3,070,575 |
| 売上原価合計 | 6,967,106 | 7,539,352 |
| 返品調整引当金調整前売上総利益 | 12,834,282 | 12,901,378 |
| 返品調整引当金戻入額 | 30,600 | 23,000 |
| 返品調整引当金繰入額 | 23,000 | 15,900 |
| 売上総利益 | 12,841,882 | 12,908,478 |
| 販売費及び一般管理費 | 2, 3 12,445,164 | 2, 3 12,483,156 |
| 営業利益 | 396,718 | 425,321 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4,814 | 6,347 |
| 受取配当金 | 18,591 | 18,314 |
| 受取保険金 | 7,571 | 10,094 |
| 貸倒引当金戻入額 | 31,055 | - |
| 雑収入 | 40,826 | 29,039 |
| 営業外収益合計 | 102,859 | 63,796 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 19,155 | 13,012 |
| 為替差損 | 1,630 | 3,745 |
| 関係会社支払手数料 | 2,750 | 2,100 |
| 雑支出 | 11,510 | 184 |
| 営業外費用合計 | 35,046 | 19,043 |
| 経常利益 | 464,531 | 470,074 |

| | 第63期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 第64期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|--------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産処分益 | - | 4 62 |
| 特別利益合計 | - | 62 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 5 117,835 | 5 60,180 |
| たな卸資産廃棄損 | - | 6 40,634 |
| その他 | 7 11,549 | - |
| 特別損失合計 | 129,385 | 100,815 |
| 税引前当期純利益 | 335,146 | 369,321 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 51,500 | 207,500 |
| 法人税等調整額 | 182,089 | 6,419 |
| 法人税等合計 | 233,589 | 201,080 |
| 当期純利益 | 101,556 | 168,240 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 第63期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | | 第64期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) | |
|-----------|----------|-------------------------------------|------------|-------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | | 3,916,275 | 80.1 | 4,187,329 | 80.8 |
| 労務費 | 1 | 559,668 | 11.5 | 529,538 | 10.2 |
| 経費 | 2 | 411,361 | 8.4 | 464,792 | 9.0 |
| 当期総製造費用 | | 4,887,305 | 100.0 | 5,181,660 | 100.0 |
| 仕掛品期首たな卸高 | | 48,660 | | 69,512 | |
| 他勘定より振替高 | 3 | 12,625 | | | |
| 合計 | | 4,948,591 | | 5,251,173 | |
| 他勘定へ振替高 | 4 | | | 3,907 | |
| 仕掛品期末たな卸高 | | 69,512 | | 64,511 | |
| 当期製品製造原価 | | 4,879,078 | | 5,182,754 | |

(注)

| 第63期 | 第64期 |
|---|---|
| 1 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 11,917千円 | 1 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 12,305千円 |
| 2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 132,887千円 消耗品費 66,049千円 水道光熱費 60,874千円 修繕費 49,096千円 運送保管料 14,760千円 | 2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 150,510千円 消耗品費 74,548千円 水道光熱費 57,136千円 修繕費 48,571千円 外注加工費 37,940千円 |
| 3 他勘定より振替高の内訳 販売費及び一般管理費より (研究開発品の生産への転用他) 12,625千円 | 3 |
| 4 | 4 他勘定へ振替高の内訳 販売費及び一般管理費へ (研究開発目的に使用他) 3,907千円 |

(原価計算の方法)

標準原価による工程別総合原価計算を採用しております。
ただし、期末には原価差額について一括調整計算を行い、実際原価に修正しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 第63期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 第64期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|----------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 1,601,569 | 1,601,569 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,601,569 | 1,601,569 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 1,500,198 | 1,500,198 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,500,198 | 1,500,198 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 1,500,198 | 1,500,198 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,500,198 | 1,500,198 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 400,392 | 400,392 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 400,392 | 400,392 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 9,700,000 | 9,700,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 9,700,000 | 9,700,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 180,173 | 158,296 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 123,433 | 120,979 |
| 当期純利益 | 101,556 | 168,240 |
| 当期変動額合計 | 21,876 | 47,261 |
| 当期末残高 | 158,296 | 205,557 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 10,280,565 | 10,258,688 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 123,433 | 120,979 |
| 当期純利益 | 101,556 | 168,240 |
| 当期変動額合計 | 21,876 | 47,261 |
| 当期末残高 | 10,258,688 | 10,305,949 |

| | 第63期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 第64期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 2,056,220 | 2,493,768 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 437,547 | 6,844 |
| 当期変動額合計 | 437,547 | 6,844 |
| 当期末残高 | 2,493,768 | 2,500,612 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 11,326,113 | 10,866,689 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 123,433 | 120,979 |
| 当期純利益 | 101,556 | 168,240 |
| 自己株式の取得 | 437,547 | 6,844 |
| 当期変動額合計 | 459,424 | 40,416 |
| 当期末残高 | 10,866,689 | 10,907,106 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 64,669 | 86,572 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 21,902 | 124,362 |
| 当期変動額合計 | 21,902 | 124,362 |
| 当期末残高 | 86,572 | 210,935 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 64,669 | 86,572 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 21,902 | 124,362 |
| 当期変動額合計 | 21,902 | 124,362 |
| 当期末残高 | 86,572 | 210,935 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 11,390,783 | 10,953,261 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 123,433 | 120,979 |
| 当期純利益 | 101,556 | 168,240 |
| 自己株式の取得 | 437,547 | 6,844 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 21,902 | 124,362 |
| 当期変動額合計 | 437,521 | 164,779 |
| 当期末残高 | 10,953,261 | 11,118,041 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 製品、仕掛品、原材料、貯蔵品、未着品.....総平均法

(2) 商品.....移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

その他有形固定資産 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法

(4) 長期前払費用

均等償却

なお、主な償却期間は5年であります。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 返品調整引当金

販売済製品の返品による損失に備えるため、損失予想額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

(5) 販売所功労年金引当金

当社製品の専業販売者である販売所経営者に対し老後の保障の一助とするため、当社独自の離職後10年間の有期年金(ただし、昭和62年9月の支給規程改訂前の離職者については、従来どおり終身年金)制度を設けております。在籍者のうち、年金受給資格者(61才以上)に対し売上高等を基準にして、当事業年度末に離職したものととして算定される10年間の年金要支給額の当事業年度末現在価値額の100%を、既受給者については、残存年金要支給額の当事業年度末現在価値額の100%をそれぞれ計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。また、前事業年度において、独立掲記してありました「営業外収益」の「受取補償金」は、財務諸表の比較可能性の観点において、従来のように区分掲記する重要性が低いと判断したため、当事業年度より「雑収入」に含めることとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた44,734千円は、「受取保険金」7,571千円、「雑収入」37,163千円として組み替えております。また、「受取補償金」に表示していた3,663千円は、「雑収入」として組み替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めていた「為替差損」と「関係会社支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。また、前事業年度において、独立掲記してありました「営業外費用」の「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「雑支出」に含めることとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた5,473千円は、「為替差損」1,630千円、「関係会社支払手数料」2,750千円、「雑支出」1,093千円として組み替えております。また、「減価償却費」に表示していた10,416千円は、「雑支出」として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

| | 第63期 (平成24年3月31日) | 第64期 (平成25年3月31日) |
|-----|----------------------|----------------------|
| 売掛金 | 541,022千円 | 607,738千円 |
| 立替金 | 377,682千円 | 284,529千円 |
| 買掛金 | 160,112千円 | 275,925千円 |

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

| | 第63期 (平成24年3月31日) | 第64期 (平成25年3月31日) |
|----|----------------------|----------------------|
| 建物 | 2,095,238千円 | 2,049,851千円 |
| 土地 | 1,755,724千円 | 1,755,724千円 |
| 計 | 3,850,962千円 | 3,805,575千円 |

| | 第63期 (平成24年3月31日) | 第64期 (平成25年3月31日) |
|-----------------------------|----------------------|----------------------|
| 短期借入金 | 30,000千円 | 30,000千円 |
| 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む) | 810,784千円 | 461,849千円 |

3 固定化営業債権は財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

| | 第63期 (平成24年3月31日) | 第64期 (平成25年3月31日) |
|------|----------------------|----------------------|
| 受取手形 | 20,097千円 | |

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

| | 第63期 (平成24年3月31日) | 第64期 (平成25年3月31日) |
|---------------------------|----------------------|----------------------|
| 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 | 2,580,000千円 | 2,580,000千円 |
| 借入実行残高 | 35,000千円 | 30,000千円 |
| 差引額 | 2,545,000千円 | 2,550,000千円 |

(損益計算書関係)

1 製品他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

| | 第63期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日) | 第64期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日) |
|--------------------------|---|---|
| 販売費及び一般管理費へ (広告宣伝費ほか) | 366,988千円 | 426,560千円 |

商品他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

| | 第63期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日) | 第64期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日) |
|--------------------------|---|---|
| 販売費及び一般管理費へ (広告宣伝費ほか) | 102,344千円 | 102,366千円 |

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

| | 第63期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日) | 第64期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日) |
|---------------|---|---|
| 販売手数料 | 2,912,714千円 | 3,086,637千円 |
| 販売所功労年金引当金繰入額 | 164,857千円 | 133,486千円 |
| 広告宣伝費 | 767,557千円 | 656,955千円 |
| 給料賞与 | 2,880,442千円 | 2,757,337千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 301,079千円 | 313,232千円 |
| 退職給付費用 | 512,522千円 | 516,229千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 42,640千円 | 31,640千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | | 670千円 |
| 支払手数料 | 783,299千円 | 777,274千円 |
| 減価償却費 | 313,702千円 | 285,868千円 |

おおよその割合

| | | |
|-------|-----|-----|
| 販売費 | 68% | 70% |
| 一般管理費 | 32% | 30% |

3 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

| | 第63期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日) | 第64期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日) |
|--|---|---|
| | 684,149千円 | 630,487千円 |

4 固定資産処分益の内容は、次のとおりであります。

| | 第63期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日) | 第64期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日) |
|-----------|---|---|
| 機械及び装置 | | 22千円 |
| 工具、器具及び備品 | | 39千円 |
| 合計 | | 62千円 |

5 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

| | 第63期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 第64期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物 | 31,101千円 | 53,549千円 |
| 構築物 | 3,209千円 | 2,877千円 |
| 機械及び装置 | 103千円 | 339千円 |
| 車両運搬具 | 9千円 | |
| 工具、器具及び備品 | 7,219千円 | 2,977千円 |
| 土地 | 72,148千円 | |
| その他 | 4,043千円 | 435千円 |
| 合計 | 117,835千円 | 60,180千円 |

6 たな卸資産廃棄損

たな卸資産廃棄損は、製造・販売中止に伴うたな卸資産の廃棄費用であります。

7 その他の内容は、次のとおりであります。

| | 第63期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 第64期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|-----------|--|--|
| 投資有価証券評価損 | 10,049千円 | |
| 災害損失 | 1,500千円 | |
| 合計 | 11,549千円 | |

(株主資本等変動計算書関係)

第63期(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|---------|----|-----------|
| 普通株式(株) | 1,534,967 | 322,200 | | 1,857,167 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

| | |
|--------------------|----------|
| 株主総会決議に基づく買取りによる増加 | 319,000株 |
| 単元未満株式の買取りによる増加 | 3,200株 |

第64期(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|-------|----|-----------|
| 普通株式(株) | 1,857,167 | 5,040 | | 1,862,207 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

| | |
|-----------------|--------|
| 単元未満株式の買取りによる増加 | 5,040株 |
|-----------------|--------|

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

建物附属設備

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具

工具、器具及び備品

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法

(3) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

第63期(平成24年3月31日)

| | 機械及び装置 | 車両運搬具 | 工具、器具 及び備品 | ソフトウェア | 合計 |
|------------|---------|---------|---------------|----------|----------|
| 取得価額相当額 | 3,867千円 | 5,250千円 | 4,179千円 | 28,791千円 | 42,087千円 |
| 減価償却累計額相当額 | 3,406千円 | 3,675千円 | 3,412千円 | 26,682千円 | 37,177千円 |
| 期末残高相当額 | 460千円 | 1,575千円 | 766千円 | 2,109千円 | 4,910千円 |

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

第64期(平成25年3月31日)

対象となるリース契約が終了したため、該当事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額

| | 第63期 (平成24年3月31日) | 第64期 (平成25年3月31日) |
|------|----------------------|----------------------|
| 1年以内 | 4,910千円 | |
| 1年超 | | |
| 合計 | 4,910千円 | |

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

支払リース料及び減価償却費相当額

| | 第63期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 第64期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 支払リース料 | 11,574千円 | 2,584千円 |
| 減価償却費相当額 | 11,574千円 | 2,584千円 |

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

| 区分 | 第63期 (平成24年3月31日) | 第64期 (平成25年3月31日) |
|-------|----------------------|----------------------|
| 子会社株式 | 535,285 | 535,285 |
| 計 | 535,285 | 535,285 |

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 第63期 (平成24年3月31日) | 第64期 (平成25年3月31日) |
|--------------|----------------------|----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 販売所功労年金引当金 | 584,684千円 | 592,515千円 |
| 退職給付引当金 | 597,640千円 | 567,338千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 159,323千円 | 168,278千円 |
| 賞与引当金 | 120,191千円 | 125,006千円 |
| 関係会社株式評価損 | 108,220千円 | 108,220千円 |
| 組織運営手当・販売奨励金 | 90,929千円 | 105,434千円 |
| 貸倒引当金 | 39,086千円 | 39,071千円 |
| たな卸資産評価損 | 21,347千円 | 31,062千円 |
| その他 | 117,442千円 | 75,513千円 |
| 繰延税金資産小計 | 1,838,865千円 | 1,812,440千円 |
| 評価性引当額 | 303,611千円 | 270,810千円 |
| 繰延税金資産合計 | 1,535,254千円 | 1,541,630千円 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 16,274千円 | 72,828千円 |
| その他 | 725千円 | 682千円 |
| 繰延税金負債合計 | 17,000千円 | 73,510千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 1,518,254千円 | 1,468,119千円 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 第63期 (平成24年3月31日) | 第64期 (平成25年3月31日) |
|----------------------|----------------------|----------------------|
| 法定実効税率 | 40.6% | 38.4% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 9.2% | 10.0% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.1% | 1.0% |
| 住民税均等割等 | 15.3% | 13.2% |
| 試験研究費税額控除 | | 6.2% |
| 評価性引当額の増減 | 41.4% | 1.2% |
| 復興特別法人税の税率差異 | | 2.2% |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 46.7% | |
| その他 | 0.4% | 1.0% |
| 税効果適用後の法人税等の負担率 | 69.7% | 54.4% |

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務が、当社の事業等の運営において重要なものではありませんので、記載を省略いたします。

(1株当たり情報)

| | 第63期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 第64期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 1,357.64円 | 1,378.93円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 12.39円 | 20.86円 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 第63期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 第64期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 当期純利益(千円) | 101,556 | 168,240 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 101,556 | 168,240 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 8,191 | 8,064 |

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 第63期 (平成24年3月31日) | 第64期 (平成25年3月31日) |
|---------------------------------|----------------------|----------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 10,953,261 | 11,118,041 |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 10,953,261 | 11,118,041 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株) | 8,067 | 8,062 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) |
|----------------------|-----------|--------------|
| (投資有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ | 56,397 | 212,898 |
| (株)アサツー ディ・ケイ | 50,000 | 129,900 |
| (株)メディパルホールディングス | 75,000 | 99,825 |
| 朝日印刷(株) | 33,700 | 90,349 |
| ベガサスマシン製造(株) | 250,000 | 72,250 |
| (株)マツモトキヨシホールディングス | 20,000 | 54,440 |
| (株)関西アーバン銀行 | 381,000 | 47,244 |
| 三井住友トラスト・ホールディングス(株) | 98,679 | 43,714 |
| 第一生命保険(株) | 160 | 20,240 |
| (株)北越銀行 | 84,500 | 19,350 |
| その他(8銘柄) | 112,674 | 45,501 |
| 計 | 1,162,110 | 835,713 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 9,777,095 | 100,601 | 178,328 | 9,699,369 | 6,358,027 | 203,266 | 3,341,341 |
| 構築物 | 719,823 | 20,538 | 12,106 | 728,255 | 554,666 | 18,353 | 173,589 |
| 機械及び装置 | 1,330,929 | 58,240 | 26,818 | 1,362,351 | 1,226,882 | 46,038 | 135,468 |
| 車両運搬具 | 55,121 | 864 | | 55,986 | 54,326 | 1,905 | 1,659 |
| 工具、器具及び備品 | 3,790,789 | 121,818 | 205,760 | 3,706,848 | 3,492,926 | 122,767 | 213,922 |
| リース資産 | 55,133 | 15,477 | | 70,610 | 30,024 | 14,873 | 40,586 |
| 土地 | 2,334,343 | | | 2,334,343 | | | 2,334,343 |
| 建設仮勘定 | 3,309 | 26,038 | 9,293 | 20,053 | | | 20,053 |
| 有形固定資産計 | 18,066,546 | 343,580 | 432,307 | 17,977,819 | 11,716,853 | 407,204 | 6,260,965 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | 259,368 | | | 259,368 | | | 259,368 |
| 商標権 | 950 | | | 950 | 752 | 95 | 197 |
| ソフトウェア | 196,185 | 12,684 | 21,413 | 187,456 | 122,360 | 34,870 | 65,096 |
| その他の 無形固定資産 | 41,038 | | 204 | 40,834 | 1,840 | 168 | 38,994 |
| 無形固定資産計 | 497,542 | 12,684 | 21,617 | 488,609 | 124,952 | 35,133 | 363,657 |
| 長期前払費用 | 41,990 | 9,135 | 16,802 | 34,324 | 18,697 | 5,844 | 15,626 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 繰延資産計 | | | | | | | |

(注) 1 当期増加の主なものは下記のとおりであります。

なお、下記金額には建設仮勘定からの振替額を含めて表示しております。

| | | |
|-----------|---------------------------|----------|
| 建物 | 工場改修(空調設備 照明設備工事 他) | 48,995千円 |
| | 店舗改修・新設(デ・アイム広島中央 内装工事 他) | 15,856千円 |
| 工具、器具及び備品 | 金型 | 89,121千円 |
| | 店舗備品(デ・アイム広島中央 看板工事 他) | 9,603千円 |

2 当期減少の主なものは下記のとおりであります。

| | | |
|-----------|----------------|-----------|
| 建物 | デ・アイム王寺内装工事他除却 | 89,392千円 |
| | 工場設備除却(空調設備 他) | 85,414千円 |
| 工具、器具及び備品 | 金型 | 153,912千円 |

【引当金明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|------------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 111,659 | 17,474 | 2,899 | 16,804 | 109,430 |
| 賞与引当金 | 312,997 | 325,537 | 312,997 | | 325,537 |
| 返品調整引当金 | 23,000 | 15,900 | | 23,000 | 15,900 |
| 役員退職慰労引当金 | 443,490 | 31,640 | 6,000 | | 469,130 |
| 販売所功労年金引当金 | 1,620,511 | 133,486 | 105,363 | | 1,648,634 |

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替による取崩3,642千円及び回収等による取崩13,161千円でありま
す。

2 返品調整引当金の当期減少額「その他」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|--------|-----------|
| 現金 | 2,773 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 219,769 |
| 普通預金 | 159,381 |
| 定期預金 | 1,854,160 |
| 郵便振替貯金 | 13,980 |
| 郵便貯金 | 104 |
| 外貨普通預金 | 1,383 |
| 計 | 2,248,778 |
| 合計 | 2,251,551 |

売掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------------------------|-----------|
| (株)ナリスアップ コスメティックス | 602,906 |
| 日本生活協同組合連合会 | 387,180 |
| Elegant World (M) Sdn Bhd. | 156,814 |
| ロート製薬(株) | 41,737 |
| CBC(株) | 30,768 |
| その他 | 2,491,114 |
| 合計 | 3,710,522 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 当期首残高 (千円) (A) | 当期発生高 (千円) (B) | 当期回収高 (千円) (C) | 当期末残高 (千円) (D) | 回収率(%) $(\frac{C}{A+B} \times 100)$ | 滞留期間(日) |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--|---------|
| 3,487,093 | 21,413,595 | 21,190,166 | 3,710,522 | 85.1 | 61.3 |

(注) 1 滞留期間の算出は $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$ として計算しております。

2 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

| 区分 | 金額(千円) |
|---------|-----------|
| 商品 | |
| ビューティ機器 | 186,277 |
| 商事品 | 36,642 |
| エステ商品 | 13,901 |
| その他 | 23,103 |
| 計 | 259,924 |
| 製品 | |
| 整肌料 | 1,019,439 |
| メーキャップ品 | 374,023 |
| 頭髮品 | 115,252 |
| ボディ製品 | 106,945 |
| その他 | 388,150 |
| 計 | 2,003,811 |
| 合計 | 2,263,736 |

仕掛品

| 品名 | 金額(千円) |
|---------|--------|
| 整肌料 | 28,817 |
| メーキャップ品 | 23,257 |
| ボディ製品 | 11,064 |
| 頭髮品 | 1,320 |
| その他 | 50 |
| 合計 | 64,511 |

原材料及び貯蔵品

| 区分 | 金額(千円) |
|----------|---------|
| 原材料 | |
| 資材 | 508,462 |
| 原香料 | 179,898 |
| 計 | 688,360 |
| 貯蔵品 | |
| 陳列棚什器類 | 10,238 |
| サンプル | 5,330 |
| 販売支援ツール類 | 3,615 |
| その他 | 18,816 |
| 計 | 38,001 |
| 合計 | 726,361 |

未着品

| 品名 | 金額(千円) |
|----|--------|
| 資材 | 914 |
| 合計 | 914 |

繰延税金資産

「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項(税効果会計関係) 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳」のとおりであります。

支払手形
相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------|-----------|
| (株)吉野工業所 | 219,827 |
| (株)大広 | 103,611 |
| (株)アサツー ディ・ケイ | 73,023 |
| (株)エル・ローズ | 63,239 |
| (株)ヤラカス館本店 | 47,453 |
| その他 | 1,140,031 |
| 合計 | 1,647,186 |

期日別内訳

| 期日 | 金額(千円) |
|---------|-----------|
| 平成25年4月 | 483,517 |
| " 5月 | 610,567 |
| " 6月 | 539,564 |
| " 7月 | 7,040 |
| " 8月 | 6,497 |
| 合計 | 1,647,186 |

買掛金
相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------------|---------|
| (株)ナリスウイングス B & H | 250,674 |
| 日立マクセル(株) | 140,481 |
| (株)エル・ローズ | 56,005 |
| 吉野工業所(株) | 28,299 |
| (株)ナリスコスメティックフロンティア | 25,251 |
| その他 | 308,676 |
| 合計 | 809,388 |

未払金

| 内容 | 金額(千円) |
|-------|-----------|
| 販売奨励金 | 809,941 |
| 業務委託料 | 128,248 |
| 社会保険料 | 92,350 |
| 旅費交通費 | 41,834 |
| 退職金 | 29,576 |
| 広告宣伝費 | 28,655 |
| その他 | 269,383 |
| 合計 | 1,399,988 |

退職給付引当金

| 区分 | 金額(千円) |
|-------------|-----------|
| 退職給付債務 | 3,778,272 |
| 未認識過去勤務債務 | 8,014 |
| 未認識数理計算上の差異 | 657,995 |
| 年金資産 | 1,573,509 |
| 合計 | 1,554,782 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 1,000株券、10,000株券 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三井住友信託銀行株式会社 全国本支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 株券1枚につき300円 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三井住友信託銀行株式会社 全国本支店 |
| 買取手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 官報 |
| 株主に対する特典 | なし |
| 株式の譲渡制限 | 当社定款第10条の規定により、株式を譲渡するには取締役会の承認を要します。 |

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

| | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第63期) | 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日 | 平成24年6月28日 近畿財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第64期中) | 自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日 | 平成24年12月26日 近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

株式会社ナリス化粧品
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 西 野 裕 久
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 谷 口 誓 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナリス化粧品の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナリス化粧品及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

株式会社ナリス化粧品
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 西野 裕久
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 谷口 誓一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナリス化粧品の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナリス化粧品の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。